

平成 29 年 6 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 4 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 6 月期第 1 四半期の業績 (平成 28 年 7 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 6 月期第 1 四半期	1,653	—	37	—	37	—	20	—
28 年 6 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 6 月期第 1 四半期	0.76	—
28 年 6 月期第 1 四半期	—	—

(注) 平成 28 年 6 月期第 1 四半期は、連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 6 月期第 1 四半期	6,968	4,875	70.0
28 年 6 月期	6,944	5,013	72.2

(参考) 自己資本 29 年 6 月期第 1 四半期 4,875 百万円 28 年 6 月期 5,013 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 6 月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29 年 6 月期	—	—	—	—	—
29 年 6 月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 6 月期の業績予想 (平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	3,400	13.5	260	27.7	260	19.2	180	4.6	6.83
通 期	8,000	11.0	800	9.3	800	6.6	550	7.2	20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	26,340,000株	28年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	一株	28年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	26,340,000株	28年6月期1Q	26,340,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の国内経済情勢は、ペースは鈍化しつつあるものの、緩やかな拡大を続けてきたものとみられています。企業の設備投資についても、緩和的な金融環境や将来の成長期待の高まりを受けて、緩やかな増加基調を維持しているとされています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、海外からの訪日客の増加や決済手段の多様化、キャッシュレス環境の改善等の社会情勢を背景として、設備投資案件に係る商談は堅調に推移してきました。また、政府機関や企業に対する国内外からのサイバー攻撃の事案が増加するなか、サイバーセキュリティ対策に係る商談も堅調に推移しており、当社は、積極的に事業活動に取り組んできました。

当第1四半期累計期間においては、売上高は、1,653百万円となり、営業利益 37百万円、経常利益 37百万円、四半期純利益 20百万円を計上しました。

(参考) 平成28年6月期第1四半期連結累計期間実績 売上高 1,331百万円、営業利益 34百万円、経常利益 40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 33百万円。

クレジットカードや銀行、証券会社といった金融業界の企業を主な顧客とする金融システムソリューション事業においては、クレジットカードのほかプリペイドカードやデビットカードを利用した決済に係るネットワーク接続のシステム開発業務を中心に受注は好調に推移したため、金融システムソリューション事業の売上高は1,460百万円となりました。

しかし、前期に受注したシステム開発案件のうち、ネットワーク接続以外の分野の業務アプリケーション開発に係る案件の損益が悪化、不採算化した結果、約38百万円の損失を計上したため、金融システムソリューション事業の営業利益は52百万円に留まりました。

当社は、当社製のシステムの信頼性を高めることを目標に、開発案件の管理強化に努めてきましたが、その取組みの一方で不採算案件が発生することとなりました。受注額は小規模ながらも特定の案件について不採算が発生した事実を真摯に受け止め、今後、より大規模な開発案件でこのようなことがないように、一層の管理強化を進める方針です。

なお、金融システムソリューション事業のソフトウェア開発業務の受注の増加によって、当第1四半期末の受注残高は、3,006百万円を計上し、前期に続く好調を維持しています。プロダクトソリューション事業も商談が活発化しており、見込み顧客の件数も増加しているため、平成28年8月3日付けで公表した業績予想に変更はありません。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード、銀行、証券等の金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。売上高は1,460百万円、営業利益は52百万円となりました。

金融システムソリューション事業は、システム開発案件の受注から完了に至る各工程において当初の見積を超える費用が発生する可能性があるほか、開発案件ごとに粗利率が異なる特性があり、事業全体の利益の変動要因になります。また、システム開発やシステムの更新に併せてサーバー等のハードウェアを販売しており、案件の規模や内容によってハードウェアの売上高が変わります。当社製パッケージソフトウェアの販売もシステム開発の規模や内容によって実績が変わります。これらハードウェア、ソフトウェアの販売実績による利益額の変動も、事業全体の利益率の変動の要因になります。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT(シーワット)と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps(トラップス)の販売等によって、売上高は193百万円、営業損失は14百万円となりました。

当期においては、他社製パッケージソフトウェアの販売が前年同四半期より伸びた反面、当社製パッケージソフトウェアの販売は減少したため、売上高は193百万円となりました。また、比較的利益率の高い当社製パッケージソフトウェアの販売が減少したことにより、営業損失14百万円を計上することとなりました。

なお、当社は、平成28年6月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年6月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、6,968百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ277百万円減少し、4,404百万円となりました。これは主に、現金及び預金77百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金570百万円の減少があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ301百万円増加し、2,563百万円となりました。これは主に、無形固定資産276百万円の増加があったためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、2,092百万円となりました。これは主に、未払法人税等114百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金57百万円の増加並びに賞与引当金73百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ138百万円減少し、4,875百万円となりました。これは主に、利益剰余金137百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月3日付「平成28年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,325	2,929,896
受取手形及び売掛金	1,291,967	721,611
たな卸資産	264,280	337,702
その他	273,208	415,130
流動資産合計	4,681,781	4,404,341
固定資産		
有形固定資産	400,661	426,661
無形固定資産	565,325	842,305
投資その他の資産		
投資有価証券	761,701	761,527
その他	622,980	621,561
貸倒引当金	△88,075	△88,069
投資その他の資産合計	1,296,607	1,295,019
固定資産合計	2,262,593	2,563,986
資産合計	6,944,375	6,968,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,354	420,570
未払法人税等	143,707	29,171
賞与引当金	223,640	296,824
役員賞与引当金	27,400	1,338
その他	614,491	774,620
流動負債合計	1,372,593	1,522,525
固定負債		
退職給付引当金	388,906	398,099
役員退職慰労引当金	15,697	15,783
資産除去債務	51,832	61,668
その他	101,691	94,776
固定負債合計	558,127	570,328
負債合計	1,930,721	2,092,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,436,101	3,298,184
株主資本合計	4,839,473	4,701,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,180	173,917
評価・換算差額等合計	174,180	173,917
純資産合計	5,013,654	4,875,474
負債純資産合計	6,944,375	6,968,328

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,653,887
売上原価	1,311,985
売上総利益	341,902
販売費及び一般管理費	304,038
営業利益	37,864
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	400
保険事務手数料	249
その他	170
営業外収益合計	1,094
営業外費用	
支払利息	168
為替差損	304
コミットメントフィー	1,102
その他	0
営業外費用合計	1,575
経常利益	37,383
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	3
特別損失合計	3
税引前四半期純利益	37,380
法人税、住民税及び事業税	22,100
法人税等調整額	△4,843
法人税等合計	17,257
四半期純利益	20,122

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 当第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,460,047	193,840	1,653,887	1,653,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,460,047	193,840	1,653,887	1,653,887
セグメント利益又は損失(△)	52,823	△14,959	37,864	37,864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。